



2025年1月27日

各位

会社名 リケンテクノス株式会社
 代表者 代表取締役 社長執行役員
 常盤和明
 (コード番号: 4220 東証プライム)
 問合せ先 代表取締役 専務執行役員
 管理本部長 入江淳二
 電話番号 03-5297-1650 (代表)

執行役員の異動ならびに組織変更のお知らせ

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、執行役員の異動ならびに組織変更を行うことを下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 執行役員の異動ならびに組織変更 (2025年4月1日付)

(1) 執行役員の異動

(ア) 役職および職務分掌の変更

氏名	新役職	新職務分掌	現役職	現職務分掌
入江淳二	代表取締役 副社長執行役員	管理本部長	代表取締役 専務執行役員	(同左)
梶山学之	取締役 専務執行役員	営業本部長	取締役 常務執行役員	(同左)
小川智三	常務執行役員	ものづくり統括本部長 兼 購買本部長	上席執行役員	製造本部長 兼 購買本部長
田坂道久	上席執行役員	新規事業創造部長	(同左)	新規事業開発準備室長
中村文俊	執行役員	ASEAN 地域統括 営業本部 副本部長 兼 トランスポート・ソリューションビジネスユニットマネージャー 兼 名古屋営業所長	(同左)	ASEAN 地域統括 営業本部 副本部長 兼 トランスポート・ソリューションビジネスユニットマネージャー
田村昭裕	執行役員	フィルム本部長 兼 フィルム品質管理部長	(同左)	品質保証本部長
若山央明	執行役員	コンパウンド本部長 兼 研究開発センター長	(同左)	技術本部 副本部長 兼 研究開発センター長 兼 研究開発センター 第2材料開発部長

(イ) 退任 (2025年3月31日付)

氏名	現役職	現職務分掌
杉野等	上席執行役員	技術本部長
小野塚尚	執行役員	営業本部 副本部長 兼 フィルムビジネスユニットマネージャー

(2) 組織変更

(ア) 営業本部

市場別戦略を統括する5ビジネスユニット体制から、自動車関連以外のコンパウンドを取扱うエレクトロクスビ
ジネスユニットと生活・住環境ビジネスユニットを統合したコンパウンド・ビジネスユニットを新設し4ビジネスユニット体制と
することで、より機動力を高めると共に更なるグローバル事業の展開の強化を図り、リケンテクノグループ
全体の収益性を向上させることを目的に、以下の通り再編する。

新組織名称	現組織名称	変更点
トランスポート・ソリューションビジネスユニット	トランスポート・ソリューションビジネスユニット	無し
コンパウンド・ビジネスユニット	エレクトロクスビビジネスユニット	エレクトロクスビビジネスユニットと
	生活・住環境ビジネスユニット	生活・住環境ビジネスユニットを統合
フィルムビジネスユニット	フィルムビジネスユニット	無し
食品包材ビジネスユニット	食品包材ビジネスユニット	無し

(イ) ものづくり統括本部

メーカーとしての「ものづくり力」の更なる強化を目的に、ものづくりに関わる部門を統合した
「ものづくり統括本部」を設置する。「ものづくり統括本部」の傘下に製品別組織として「コ
ンパウンド本部」「フィルム本部」を設置し、「コンパウンド本部」の傘下に「コンパウンド開発部」「コンパ
ウンド製造部」「コンパウンド品質管理部」を、「フィルム本部」の傘下に「フィルム開発部」「フィルム製造部」「フ
ィルム品質管理部」を設置する。各本部内に開発、製造、品質管理の部門を置くことで人事交流
を活発化させ、組織の垣根を取り払い開発の効率化や開発から量産までのスピードアップを行う。
また、「ものづくり統括本部」の傘下に、ものづくりを行う上で重要な要素である資材・原材
料の安定調達、サプライヤーとの関係構築及び材料情報の収集を行う「購買本部」「資材部」を設
置するほか、ものづくりに関する部門として「エンジニアリング部」「研究開発センター」「埼玉工場」
「三重工場」「群馬工場」「名古屋工場」「物流部」「知的財産部」「分析センター」と、開発期間3
～5年を目安として新製品の開発を行う「基盤技術研究部」を設置する。

併せて、「製造品質戦略委員会」「技術戦略委員会」を廃止し、「コンパウンド本部」「フィルム本部」
「基盤技術研究部」の新規開発アイテム案の審議、承認を行う「ものづくり検討委員会」を設置
する。

(ウ) 購買本部、技術本部、製造本部、品質保証本部

「ものづくり統括本部」の設置に伴い再編する。

(エ) TPM推進部

TPMに関する業務を「ものづくり統括本部」の各部署で担うこととし、「TPM推進部」は廃
止する。

(オ) 統合マネジメント管理部

「品質保証部」と「レスポンスバル・ケ推進部」を統合して「統合マネジメント管理部」とし、社長執行役員
の直下に置く。

(カ) 新規事業創造部

新たな支柱事業の創造をより具体的に推進すること、将来の社会課題の変化を想定した要素技術
の開発をより強力で推進することを目的に、「新規事業開発準備室」の名称を「新規事業創造部」
に改める。

※組織改定の詳細は、【別紙】組織図を参照願います。

以上

【別紙1】新組織図



